



## 2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社  
コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 上原 祐香 TEL 03-3502-2020  
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2025年10月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	16,160	△20.6	617	343.8	599	271.8	471	-
2024年7月期	20,359	△22.9	139	-	161	-	△1,483	-

（注）包括利益 2025年7月期 473百万円（-％） 2024年7月期 △1,484百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	54.10	54.03	7.4	5.7	3.8
2024年7月期	△170.10	-	△21.6	1.4	0.7

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	10,140	6,610	65.1	756.65
2024年7月期	11,002	6,124	55.7	702.33

（参考）自己資本 2025年7月期 6,598百万円 2024年7月期 6,124百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	1,472	△229	△1,337	4,655
2024年7月期	425	△540	183	4,753

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年7月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	△6.2	150	△84.7	150	△84.5	100	△82.8	11.47
通期	16,500	2.1	300	△51.4	300	△50.0	300	△36.4	34.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年7月期	8,720,534株	2024年7月期	8,720,534株
2025年7月期	155株	2024年7月期	155株
2025年7月期	8,720,379株	2024年7月期	8,720,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績 (2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	12,874	△30.0	418	—	434	—	440	—
2024年7月期	18,387	△27.7	△82	—	△51	—	△1,567	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	50.47	50.41
2024年7月期	△179.75	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	8,389	6,317	75.2	723.03
2024年7月期	9,732	5,864	60.3	672.55

(参考) 自己資本 2025年7月期 6,305百万円 2024年7月期 5,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みもみられるものの、緩やかな回復が続きました。賃金は高めの伸びを維持し個人消費は底堅く推移しましたが、物価高を受けた家計の節約志向の強まりから、食料品など非耐久財の消費には伸び悩みの動きもみられました。国内化粧品市場については、成長のスピードは落ち着いてきているものの、景気が回復する中で緩やかな成長が続いています。

こうした状況の下、当社グループは、厳しい事業環境下においても着実に利益を創出できる筋肉質な企業体質の確立に向け、ブランドマネジメントと各チャネルの協働強化によりブランド価値の再構築を図るとともに、適正なコストマネジメントに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、子会社の株式会社ベネクスを通じて行っているリカバリー事業の売上が順調に伸長したものの、当社で行っているアンチエイジング事業の売上が減収となり、全体では16,160百万円（前期比20.6%減）となりました。一方、営業利益は、アンチエイジング事業の減収により売上総利益が減少したものの、通信販売チャネルにおいて、新規獲得の広告効率が十分に改善しなかったことから広告宣伝費を中心とした販売費が計画を下回ったこと及び、固定費の削減を継続し、適切なコストマネジメントを実行したこと等から、617百万円（前期比343.8%増）となり、経常利益は599百万円（前期比271.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は471百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,483百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### アンチエイジング事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	前年度比 (%)
売上高	18,338	12,926	△29.5
営業利益又は営業損失 (△)	△139	408	—

#### 売上高

アンチエイジング事業の売上高は、12,926百万円（前期比29.5%減）となりました。

チャネル別の売上高は、通信販売・卸売販売ともに前期を下回りました。

通信販売は、前期より取り組んでいる新規獲得効率の徹底を継続するとともに、顧客構造を強化するCRM施策の拡充等に努めてまいりました。定期顧客の継続率向上を促進するための新商品投入やプロモーションは一定の成果を挙げ、LTVは上昇していますが、新規獲得の減少を補うには至らず、売上の減少が続いています。

卸売販売は、既存ブランドの新価値認知を獲得するPRプロモーションとのタイアップを推進し、店頭とECモールのお客様に、価値の最大化に向けた取り組みを強化してまいりました。卸売販売専用新ブランドのローンチや「ザ クレンジングバーム ブラックリペア」の@cosmeベストコスメ獲得を契機とした卸先企業との連携によるプロモーションは成果を挙げていますが、「デュオ」の「ザ クレンジングバーム」シリーズ5種の全面リニューアルの影響等もあり、売上は前期実績を下回りました。

ブランド別の状況は次の通りです。

「デュオ」ブランドは、2025年2月にブランド誕生から15周年を迎えたことを機に、「ザ クレンジングバーム」シリーズ5種をリニューアル新発売いたしました。容量90gの通常サイズに加え、新たに店舗限定66gサイズ、18gミニサイズを投入し、「ザ クレンジングバーム ブラックリペア」の@cosmeベストコスメ獲得を契機としたプロモーション、トレインチャンネル・00Hを活用したエリアプロモーション、ミニサイズを活用した通販新規獲得トライアルキャンペーン等を展開してまいりました。引き続き、進化したクレンジングバームの機能と使用満足度を積極的に発信してまいります。

「カナデル」ブランドは、2024年9月にシリーズ累計出荷個数が900万個を超え、肌の悩みが変化する大人世代の高機能エイジングケアブランドとして認知が高まっています。新ブランドキャラクターを起用した広告宣伝は、ブランドの認知向上や販売チャネルの拡大に貢献しました。2025年4月にはオールインワン前のファーストステップで肌悩みケアをサポートする新商品「カナデル チューニングローション[医薬部外品]」、5月には夏季限定「カナデル プレミアモイストクール」を投入し、お客様の選択肢を増やしています。

「クレイェンス」ブランドは、2025年3月にブランド誕生3周年を迎え、キャンペーンやワークショップを通じてお客様とのコミュニケーションを強化しています。2025年4月には累計出荷個数が200万個を超え、引き続き総合ヘアケアブランドとしての育成を図っています。

この他、ファスト美容医療発想を叶える新たなスキンケアブランド「Lalaskin (ララスキン)」を2025年4月より一部のバラエティショップ、ドラッグストア、GMS、ECモールで先行発売し、9月より全国約5,000店舗で本格展開する予定です。また、幹細胞培養エキスに着目したエイジングケアブランド「Reinca (レインカ)」のコンセプトを「リカバリービューティー」に刷新し、リカバリーウェアのバイオニアである「ベネクス」とクロスオーバーすることで「リカバリー」を軸としたシナジーを推進してまいります。インナーケア事業のサプリメント「シントー リポソーム ビタミンC」や高濃度ビタミンCスキンケア「C+mania (シーマニア)」等のテストマーケティングも継続しております。

営業利益

営業利益は、減収により売上総利益が減少したものの、通信販売チャネルにおいて、新規獲得の広告効率が十分に改善しなかったことから広告宣伝費を中心とした販売費が計画を下回ったこと及び、固定費の削減を継続し、適切なコストマネジメントを実行したこと等から大幅に改善し、408百万円（前期は営業損失139百万円）となりました。

リカバリー事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	前年度比 (%)
売上高	2,020	3,233	60.0
営業利益	278	208	△25.2

売上高

売上高は、主力製品のスタンダードドライプラスが牽引し、シーズン商材やエントリーモデル等も堅調に伸びたことから、期初計画を大幅に上回る3,233百万円（前期比60.0%増）となりました。糸づくりから生地生産、縫製までを一気通貫で取り組んでいるサプライチェーンマネジメントの強化も計画通りに進捗し、売上伸長の基盤も更に強化されました。

営業利益

営業利益は、更なる売上成長を図るためのテレビCMやデジタルマーケティングを中心とした投資を実施したことから、208百万円（前期比25.2%減）と前期実績を下回りましたが、計画通りに進捗しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して861百万円減少し、10,140百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して808百万円減少し、8,073百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少105百万円、売掛金の減少305百万円、製品の減少109百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して52百万円減少し、2,067百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの減少30百万円、のれんの減少41百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,347百万円減少し、3,530百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して761百万円減少し、2,997百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少603百万円、契約損失引当金の減少282百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して585百万円減少し、533百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少529百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して485百万円増加し、6,610百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加471百万円によるものです。

その結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、4,655百万円（前連結会計年度末比98百万円減）となりました。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、1,472百万円となりました。（前年同期は425百万円の獲得）主な収入の要因は、税金等調整前当期純利益588百万円、売上債権の減少305百万円、棚卸資産の減少125百万円、主な支出の要因は、契約損失引当金の減少333百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、229百万円となりました。（前年同期は540百万円の使用）主な収入の要因は、投資有価証券の売却による収入21百万円、主な支出の要因は、無形固定資産の取得による支出165百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,337百万円となりました。(前年同期は183百万円の獲得) 主な支出の要因は、短期借入金の減少603百万円、長期借入金の返済による支出707百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2025年後半にかけて米国関税引き上げによる物価高や減益などの悪影響が米中経済において顕在化することで輸出数量が減少に転じ、我が国経済は減速することが見込まれます。一方、エネルギー価格や食料品の騰勢が鈍化することでインフレ率は来年初めにかけて低下し、今秋以降の実質賃金の上昇により、底堅い個人消費が景気を下支えすることが期待されます。国内化粧品市場につきましても、賃金上昇やインバウンドの回復等の好材料に支えられ回復基調が続くと予想されます。

このような中、アンチエイジング事業におきましては、ブランドマネジメントと各チャネル、企画・開発、マーケティング、品質・サプライチェーンマネジメントとの協働をより強化し、売上の反転を目指してまいります。

ブランドマネジメントにおいては、ブランド価値を更に向上させるため、新商品・限定品を積極的に投入し、ブランド価値を訴求し浸透を図るコミュニケーションやプロモーションを実行してまいります。

チャネル戦略としては、まず通信販売チャネルにおいて、これまで当社製品を未利用のお客様へのリーチを強化し、新規獲得を図るとともに、顧客単価向上・クロスセル促進に向けた新商品・限定品の投入を通じて、顧客構造を強化するCRM施策の更なる拡充を推進してまいります。卸売販売チャネルでは、卸売販売専用ブランドとして新たに投入した「ララスキン」ブランドを育成してまいります。また、卸売先企業との連携の深化やECモール事業の強化を通じて、成長力の獲得を図ってまいります。また、海外ではインバウンドとの連携を強化し、市場動向を注視しつつ、中国事業への取り組みを継続します。更に国内において、引き続き、新たな販路の開拓に取り組んでまいります。

リカバリー事業につきましては、成長市場における事業拡大と、リカバリービジネスにおけるパイオニアとして、休養学に基づくリカバリーノウハウの啓発を両立させてまいります。プレミアアンチエイジンググループとしての連携をさらに強化し、グループシナジーを創出するとともに、ブランディング、デジタルマーケティング、CRM、新製品開発、店舗展開等により一層取り組み、お客様とのつながりを強化し、売上の伸長を目指してまいります。

2026年7月期の連結業績予想につきましては、売上高16,500百万円(前期比2.1%増)、営業利益300百万円(前期比51.4%減)、経常利益300百万円(前期比50.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(前期比36.4%減)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。今後、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,760	4,655
売掛金	1,727	1,421
製品	1,112	1,002
原材料及び貯蔵品	474	457
前払費用	251	214
その他	556	321
流動資産合計	8,882	8,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	431	414
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	178	138
有形固定資産合計	610	553
無形固定資産		
のれん	352	310
特許権	187	169
ソフトウエア	404	373
ソフトウエア仮勘定	10	21
その他	44	39
無形固定資産合計	999	914
投資その他の資産		
投資有価証券	10	18
長期前払費用	—	13
繰延税金資産	—	81
敷金	471	460
その他	105	63
貸倒引当金	△77	△37
投資その他の資産合計	510	599
固定資産合計	2,120	2,067
資産合計	11,002	10,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204	203
短期借入金	1,008	405
1年内返済予定の長期借入金	385	208
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	871	794
未払法人税等	23	126
未払消費税等	—	75
契約負債	171	163
賞与引当金	81	78
契約損失引当金	308	25
その他	677	890
流動負債合計	3,759	2,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	43	17
長期借入金	980	451
繰延税金負債	34	50
契約損失引当金	52	—
資産除去債務	6	14
<b>固定負債合計</b>	<b>1,118</b>	<b>533</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,877</b>	<b>3,530</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,351	1,351
資本剰余金	1,351	1,351
利益剰余金	3,404	3,876
自己株式	△1	△1
<b>株主資本合計</b>	<b>6,106</b>	<b>6,578</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	17	19
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>17</b>	<b>19</b>
<b>新株予約権</b>	<b>—</b>	<b>12</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,124</b>	<b>6,610</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,002</b>	<b>10,140</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	20,359	16,160
売上原価	4,258	3,774
売上総利益	16,100	12,386
販売費及び一般管理費	15,961	11,768
営業利益	139	617
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	35	—
雑収入	12	12
営業外収益合計	49	15
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	—	12
雑損失	5	0
営業外費用合計	27	32
経常利益	161	599
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除却損	36	32
減損損失	495	—
関係会社株式評価損	2	—
契約損失	147	—
契約損失引当金繰入額	361	—
その他	19	—
特別損失合計	1,063	32
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△902	588
法人税、住民税及び事業税	62	139
過年度法人税等	—	43
法人税等調整額	518	△66
法人税等合計	581	116
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,483	471
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,483	471

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,483	471
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益合計	△1	1
包括利益	△1,484	473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,484	473
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,351	1,351	4,888	△1	7,590	19	19	7,609
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,483		△1,483			△1,483
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	△1,483	—	△1,483	△1	△1	△1,484
当期末残高	1,351	1,351	3,404	△1	6,106	17	17	6,124

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,351	1,351	3,404	△1	6,106	17	17	—	6,124
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471				471
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1	1	12	13
当期変動額合計	—	—	471	—	471	1	1	12	485
当期末残高	1,351	1,351	3,876	△1	6,578	19	19	12	6,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△902	588
減価償却費	209	257
のれん償却額	41	41
固定資産除却損	36	32
減損損失	495	—
関係会社株式評価損	2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△39
契約損失引当金の増減額(△は減少)	361	△333
受取利息	△1	△3
支払利息	22	19
売上債権の増減額(△は増加)	353	305
棚卸資産の増減額(△は増加)	323	125
仕入債務の増減額(△は減少)	△54	△1
未払金の増減額(△は減少)	△270	△62
未払費用の増減額(△は減少)	208	△44
前払費用の増減額(△は増加)	54	37
未払消費税等の増減額(△は減少)	△252	177
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△20
その他	△2	296
<b>小計</b>	<b>630</b>	<b>1,376</b>
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△184	111
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>425</b>	<b>1,472</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	4	7
有形固定資産の取得による支出	△629	△30
無形固定資産の取得による支出	△191	△165
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	277	2
保険積立金の積立による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	21
その他	△2	△64
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△540</b>	<b>△229</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	440	△603
長期借入金の返済による支出	△230	△707
社債の償還による支出	△26	△26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>183</b>	<b>△1,337</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△3
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>94</b>	<b>△98</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,659	4,753
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,753</b>	<b>4,655</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

・アンチエイジング事業

主にスキンケア、ヘアケア、インナーケア製品の製造・販売を行い、DUO、カナデル、クレイエンスといったブランドが含まれております。

・リカバリー事業

主に株式会社ベネクスを通じたリカバリーウェア等の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アンチ エイジング事業	リカバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,338	2,020	20,359	—	20,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,338	2,020	20,359	—	20,359
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△139	278	139	—	139
セグメント資産	9,134	1,867	11,002	—	11,002
その他の項目					
減価償却費	188	21	209	—	209
のれん償却額	—	41	41	—	41

II 当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アンチ エイジング事業	リカバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,926	3,233	16,160	—	16,160
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,926	3,233	16,160	—	16,160
セグメント利益	408	208	617	—	617
セグメント資産	7,835	2,305	10,140	—	10,140
その他の項目					
減価償却費	232	24	257	—	257
のれん償却額	—	41	41	—	41

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	アンチエイジング事業	リカバリー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	495	—	—	—	495

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	アンチエイジング事業	リカバリー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	41	—	—	41
当期末残高	—	352	—	—	352

当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:百万円)

	アンチエイジング事業	リカバリー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	41	—	—	41
当期末残高	—	310	—	—	310

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	702.33円	756.65円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△170.10円	54.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	54.03円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,124	6,610
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	12
(うち新株予約権 (株))	—	(12)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,124	6,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,720,379	8,720,379

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,483	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,483	471
普通株式の期中平均株式数(株)	8,720,379	8,720,379
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,118
(うち新株予約権(株))	(—)	(11,118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

(資本金の額の減少)

2025年9月11日開催の取締役会において、2025年10月29日開催予定の第16回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

#### 1. 資本金の額の減少の目的

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、適切な税制の適用を通じて当社グループの成長戦略をより強力に推進し、また今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

#### 2. 資本金の額の減少の要領

##### (1) 減少する資本金の額

2025年9月11日時点の資本金の額1,351百万円のうち、1,301百万円を減少させ、50百万円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使された場合は、上記資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

##### (2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,301百万円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

#### 3. 資本金の額の減少の日程

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2025年9月11日      |
| (2) 定時株主総会決議日   | 2025年10月29日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2025年11月30日(予定) |
| (4) 効力発生日       | 2025年12月1日(予定)  |